

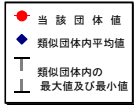
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

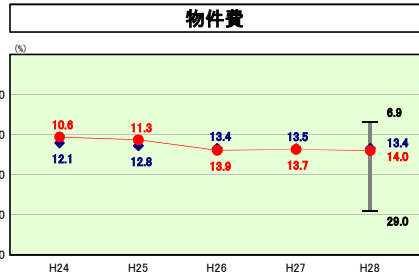
宮城県大郷町

## 経常収支比率の分析

人口	8,380	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,327	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	5,293,997	千円	将来負担比率	8.5	%
歳出総額	4,907,494	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	243,401	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,934,855	千円			
地方債現在高	4,452,243	千円			

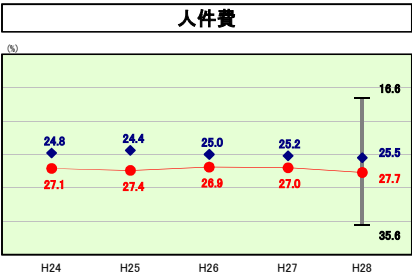


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



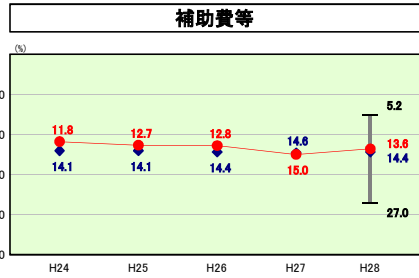
#### 物件費の分析欄

物件費は類似団体と比較すると0.6ポイント、平成24年度と比較すると3.4ポイント、前年度と比較すると0.3ポイント増加した。要因としては、各種システム改修の増等があげられる。今後、引き続き事務事業の見直しなどにより経費の縮減に努める。



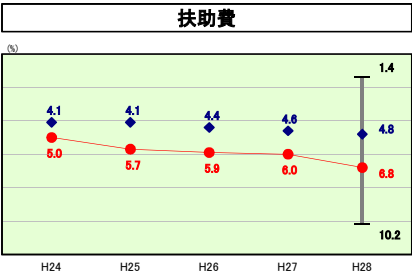
#### 人件費の分析欄

人件費は平成24年度と比較すると0.6ポイント上回っており、前年度比では0.7ポイント、類似団体と比較しても2.2ポイント上回っている。新規採用職員が増によるものと思われる。今後は適切な定員管理により人件費の抑制に努める。



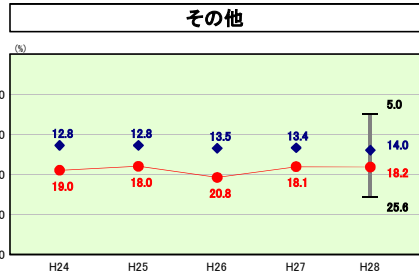
#### 補助費等の分析欄

補助費等は平成24年度と比較すると1.8ポイント増加したが、前年度と比較すると1.4ポイント、類似団体と比較すると0.8ポイント下回っている。要因としては、一部事務組合負担金の増減等によるものである。今後、補助金交付にあたっては、補助金対象団体の実施事業を精査し、補助金の適正交付に努める。



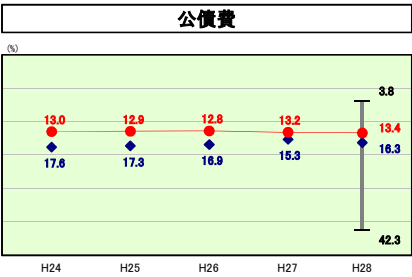
#### 扶助費の分析欄

扶助費は類似団体と比較すると2.0ポイント上回っており、前年度と比較しても0.8ポイント上回っている。障がい者自立支援費、医療給付費等の増によるものと思われる。今後も高齢化による医療給付費、障がい者自立支援費の増等が見込まれることから、給付の適正化を図り、保健指導の充実により上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



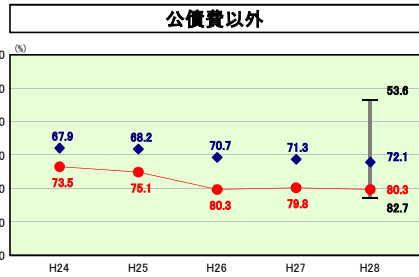
#### その他の分析欄

その他は類似団体と比較して4.2ポイント上回っており、平成24年度と比較すると0.8ポイント減少し、前年度比で0.1ポイント増加している。要因としては、各種特別会計への繰出金の増加によるもので、特に国民健康保険特別会計並びに介護保険特別会計への繰出金は増加傾向にあり、保健事業並びに予防事業の充実等により給付費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較すると2.9ポイント下回っているが、平成24年度と比較すると0.4ポイント増、前年度比で0.2ポイントの増となっている。統合小学校関連施設整備に伴う元利償還金等の増によるものと思われる。今後は地方債の新規発行抑制等により健全性の維持に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外は類似団体と比較すると8.2ポイント、平成24年度と比較すると6.8ポイント、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。要因としては、施設維持補修費の増による維持補修費や子育て関連経費の増による扶助費、医療給付費の増による各種特別会計への繰出金の増等によるものである。今後も行財政改革を推進し、健全化に努める。